

様式第 1

特 定 施 設 設 置 届 出 書

年 月 日

周 南 市 長 様

氏名又は名称

住 所

届出者 法人にあっては
その代表者の氏名

電 話 番 号

E - m a i l

印

騒音規制法第 6 条第 1 項の規定により、特定施設の設置について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の 名 称				※ 整 理 番 号	
工場又は事業場の 所 在 地				※ 受 理 年 月 日	年 月 日
工場又は事業場の 事 業 内 容				※ 施 設 番 号	
常 時 使 用 す る 従 業 員 数				※ 審 査 結 果	
△騒音の防止の方法	別紙のとおり。			※ 備 考	
特 定 施 設 の 種 類	型 式	公 称 能 力	数	使用開始時刻 (時・分)	使用終了時刻 (時・分)

- 備考 1 特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第 1 に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 2 騒音の防止に方法の欄の記載については、別紙によることとし、消音器の設置、音源室内の防音措置、遮音塀の設置等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き日本産業規格 A 列 4 番とすること。
- 5 代替手段により本人確認ができた場合は押印を省略できる。(確認方法：)

所 属	
担当者名	
連 絡 先	

(注) 法人にあって、押印を省略する場合は記載

様式第2

特定施設使用届出書

年 月 日

周 南 市 長 様

氏名又は名称

住 所

届出者 法人にあつてはその代表者の氏名

電 話 番 号

E - m a i l

印

騒音規制法第7条第1項の規定により、特定施設の設置について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の 名 称		※ 整 理 番 号			
工場又は事業場の 所 在 地		※ 受 理 年 月 日	年 月 日		
工場又は事業場の 事 業 内 容		※ 施 設 番 号			
常 時 使 用 す る 従 業 員 数		※ 審 査 結 果			
△騒音の防止の方法	別紙のとおり	※ 備 考			
特 定 施 設 の 種 類	型 式	公 称 能 力	数	使用開始時刻 (時・分)	使用終了時刻 (時・分)

- 備考 1 特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第1に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 2 騒音の防止に方法の欄の記載については、別紙によることとし、消音器の設置、音源室内の防音措置、遮音塀の設置等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き日本産業規格A列4番とすること。
- 5 代替手段により本人確認ができた場合は押印を省略できる。(確認方法：)

所 属	
担当者名	
連 絡 先	

(注) 法人にあつて、押印を省略する場合は記載

様式第3

特定施設の種類ごとの数変更届出書

年 月 日

周 南 市 長 様

氏名又は名称

住 所

届出者 法人にあっては
その代表者の氏名 (印)

電 話 番 号

E - m a i l

騒音規制法第8条第1項の規定により、特定施設の種類ごとの数の変更について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の 名 称					※ 整 理 番 号			
工場又は事業場の 所 在 地					※受理年月日		年 月 日	
					※ 施 設 番 号			
					※ 審 査 結 果			
					※備 考			
特定施設の種類	型 式	公 能 称 力	数		使用開始時刻		使用終了時刻	
			変 更 前	変 更 後	変 更 前 (時・分)	変 更 後 (時・分)	変 更 前 (時・分)	変 更 後 (時・分)

- 備考 1 特定施設の種類ごとの数に変更がある場合であっても、法第8条第1項ただし書きの規定により届出を要しないこととされるときは、当該特定施設の種類については、記載しないこと。
- 2 特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第1に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 5 代替手段により本人確認ができた場合は押印を省略できる。(確認方法：)

所 属	
担当者名	
連 絡 先	

(注) 法人にあって、押印を省略する場合は記載

様式第 4

騒音の防止の方法変更届出書

年 月 日

周 南 市 長 様

氏名又は名称

住 所

届出者 法人にあっては
その代表者の氏名

電 話 番 号

E - m a i l

印

騒音規制法第 8 条第 1 項の規定により、騒音の防止の方法の変更について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の 名 称			※ 整 理 番 号	
工場又は事業場の 所 在 地			※ 受 理 年 月 日	年 月 日
△騒音の防止の方法	変 更 前	変 更 後	※ 施 設 番 号	
	別紙のとおり。		※ 審 査 結 果	
			※ 備 考	

- 備考 1 騒音の防止に方法の欄の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り図面、表等を利用すること。
また、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き日本産業規格 A 列 4 番とすること。
- 4 代替手段により本人確認ができた場合は押印を省略できる。(確認方法：)

所 属	
担当者名	
連 絡 先	

(注) 法人にあって、押印を省略する場合は記載

様式第6

氏名等変更届出書

年 月 日

周 南 市 長 様

氏名又は名称
住 所
届出者 法人にあっては
その代表者の氏名
電 話 番 号
E - m a i l

㊟

氏名（名称、住所、所在地）に変更があったので、騒音規制法第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

変更の内容	変 更 前		※ 整 理 番 号	
	変 更 後		※受理年月日	年 月 日
変 更 年 月 日			※ 施 設 番 号	
変 更 の 理 由			※備 考	

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
3 代替手段により本人確認ができた場合は押印を省略できる。（確認方法： ）

所 属	
担当者名	
連 絡 先	

（注）法人にあって、押印を省略する場合は記載

特定施設使用全廃届出書

年 月 日

周 南 市 長 様

氏名又は名称

住所

届出者 法人にあってはその代表者の氏名

電話番号

E-mail

印

特定施設のすべての使用を廃止したので、騒音規制法第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の 名 称		※ 整 理 番 号	
工場又は事業場の 所 在 地		※受理年月日	年 月 日
使用全廃の年月日	年 月 日	※ 施 設 番 号	
使 用 全 廃 の 理 由		※備 考	

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 3 代替手段により本人確認ができた場合は押印を省略できる。(確認方法：)

所 属	
担当者名	
連 絡 先	

(注) 法人にあって、押印を省略する場合は記載

様式第8

承 継 届 出 書

年 月 日

周 南 市 長 様

氏名又は名称

住 所

届出者

法人にあっては
その代表者の氏名

印

電 話 番 号

E - m a i l

特定施設に係る届出者の地位を継承したので、騒音規制法第11条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の 名 称			※ 整 理 番 号	
工場又は事業場の 所 在 地			※ 受 理 年 月 日	年 月 日
承 継 の 年 月 日		年 月 日	※ 施 設 番 号	
被承継者	氏名又は 名 称		※ 備 考	
	住 所			
承 継 の 原 因				

備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

3 代替手段により本人確認ができた場合は押印を省略できる。(確認方法：)

所 属	
担当者名	
連 絡 先	

(注) 法人にあって、押印を省略する場合は記載